

米中対立下の厳しい国際環境を生き抜くための 日本の実力

—経済広報センターがオンラインシンポジウムを開催—

2021年3月8日

第1部 講演 「バイデン政権下における米中関係の動向と日本への影響」

ライリー・ウォルターズ ハドソン研究所 ジャパンチェア副所長

「中国経済の展望とグローバルサプライチェーンの再編」

柯 隆 東京財団政策研究所 主席研究員

「国際社会における日本の役割と課題」

竹森 俊平 慶応義塾大学 経済学部教授

第2部 パネルディスカッション

モデレーター：秋田 浩之 日本経済新聞社 本社コメンテーター

経済広報センターは3月8日、日米中の政治・経済・外交問題に詳しい有識者3名を招き、オンラインシンポジウムを開催した。会員企業の幹部250名が参加し、米国バイデン政権の政策、中国の経済状況や政府の動き、日本企業が取り組むべき課題などについて講演を聴いた。続いて、日本経済新聞社本社コメンテーターの秋田浩之氏をモデレーターとして、米中対立下における日本の実力や取るべき針路についてパネルディスカッションを行った。

まず、ライリー・ウォルターズハドソン研究所ジャパンチェア副所長は、世論調査に米国民の対中感情の悪化が示されており、米中対立は2024年の大統領選以降も続く指摘。また、バイデン政権は、同盟国や友好国との連携を重視しており、ASEAN諸国と友好関係にある日本と連携を取りつつ、中国の挑戦に対応すると述べた。

続いて、柯隆東京財団政策研究所主席研究員は、中国における最大の不安要因として失業率の高さを挙げ、主要都市での人件費の上昇が、産業構造の転換を政府が促すきっかけになっているとの見解を示した。

最後に、竹森俊平慶応義塾大学経済学部教授は、米中対立においても、欧州の動向に注目する必要があると指摘。米国が、炭素税などのカーボンプライシングを国境調整措置で補完するという欧州の政策を支援した場合、最大のターゲットである中国はもちろん、CO2削減で遅れている日本企業の輸出も大打撃を受けるとして、エネルギー環境分野で投資を拡大させる政策により、日本企業の競争力を高めて行く必要があると述べた。

パネルディスカッションでは、モデレーターの秋田氏が、米中対立の一方で、欧州が地球温暖化対策を活用して地政学的戦略をとるといった状況のなかで、日本企業はサプライチェーンの再構築や国際ル

ール形成への関与といった課題にどう取り組むべきかと提起した。これに対して、2024年に共和党政権になった場合、地球温暖化への姿勢が大幅に変わるなど、さまざまな可能性を視野に入れた対応が必要との指摘があり、日本企業がB to BのみならずB to Cでも強みを発揮していくためには、ビジネス・アイデアで勝負する外国人材の活用も重要との意見があった。さらに、日本の技術力には中国の追随を許さない点もあり、縦割りや縄張り意識を排して情報共有を進め、行政や医療のデジタル化を推進することが競争力強化の決め手になるなど、さまざまな議論を展開した。

以 上

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19 階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。